

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

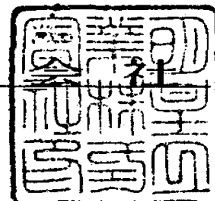
連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和63年 4月 1日
至 平成 元年 3月31日
自 平成 元年 4月 1日
至 平成 2年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 2年 6月28日 提 出

会 社 名 明 星 工 業 株 式



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 青 木 信 一



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀1丁目8番5号 電話番号 大阪(06) 447-0275 (大代表)

連 絡 者 取 締 役
 財務統括部長 吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町17番9号 電話番号 東京(03) 669-5526

連 絡 者 東京管理課長 高 野 文 男

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社 6社により構成され、その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

（熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工）

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事等の許可をうけ、これらに関連する事業を行っている。連結子会社である明星インターナショナル ㈱は海外部門、明星建工㈱は建材部門を担当し、他に工事の種類等によって担当区分された子会社 5社及び関連会社 2社がある。

（シーリング材、コーキング材の製造販売）

連結子会社である サンライズメイセイ ㈱は自動車業界等へ同社の製品を直接販売している。

（不動産賃貸業）

連結子会社である明星不動産㈱は当社が本社として使用しているビル及び賃貸マンション を所有し賃貸業を行っている。

（金融事業）

連結子会社であるIM・アイ・エフ ㈱はグループ各社への必要事業資金の貸付および有価証券の保有・運用等を行っており、資金運用の効率化およびグループ各社の管理強化を図っている。

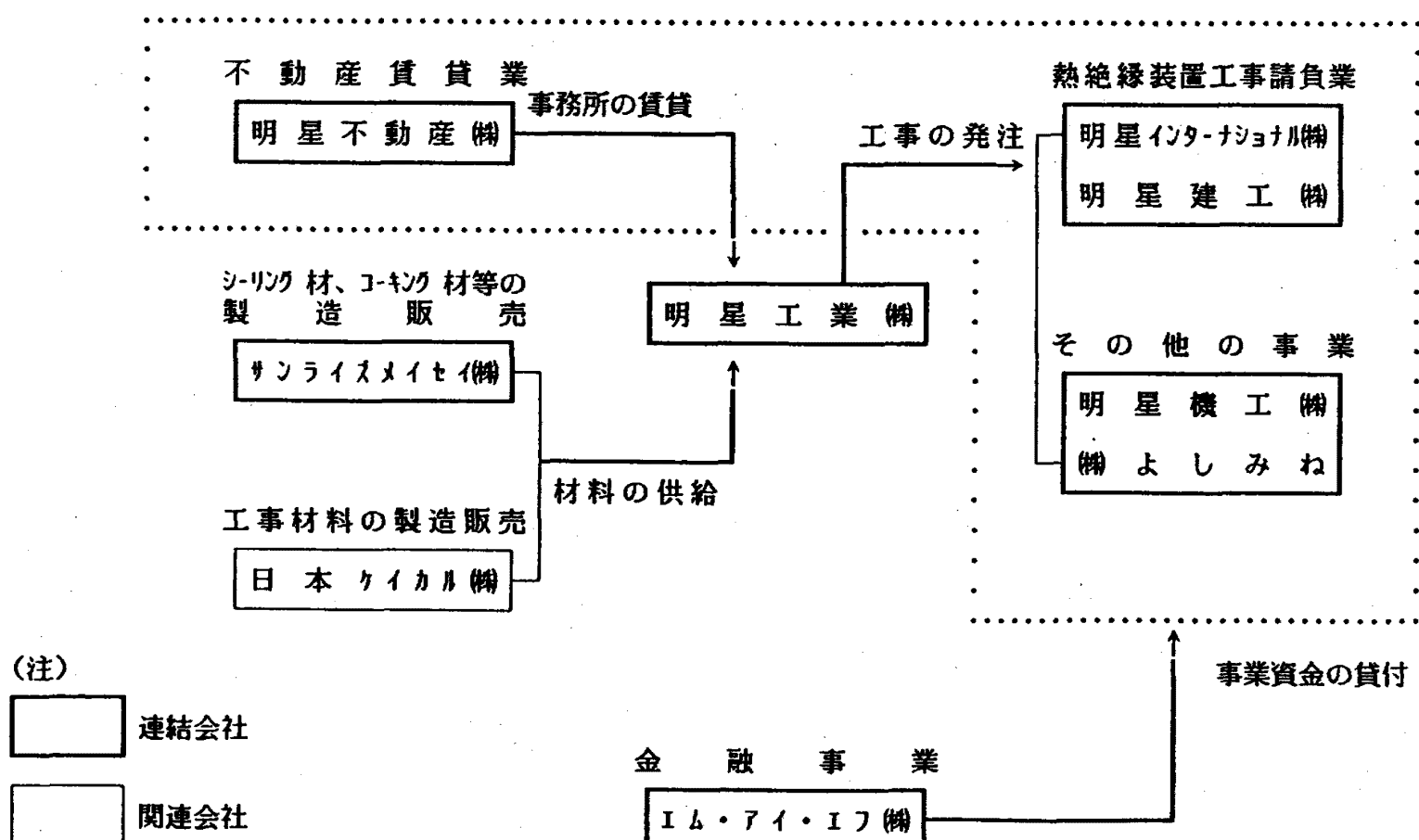
（工事材料の製造販売）

当社の工事で使用する工事材料の製造販売を関連会社 2社が行っている。

（その他の事業）

連結子会社である㈱よしみねはボイラーの製造、据付工事、明星機工㈱は製缶・配管、据付工事を行っており、その他子会社及び関連会社で造園事業、コンピュータ 関連等の事業を行っている。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度は、民間設備投資等の拡大を背景にして、連結財務諸表提出会社および連結子会社は積極的な営業活動を展開した結果、完成工事高においては前期に比べ 3,805 百万円増加し、その他の事業売上高であるソーリング材及びコキング材等も堅調に推移し売上高は前期比 11.3%増加 41,300 百万円の計上となった。

収益面については、原価の低減などに努めたが、金利高、運用収益等の減少により、経常利益は前期比 26.4%減少の 2,864 百万円、当期純利益は前期比 21.0%増加の 1,811百万円の計上となった。

(2) 最近5年連結会計年度に係る主要な財務諸表

連結会計年度 項 目	自昭和60年 4月 1日 至昭和61年 3月31日	自昭和61年 4月 1日 至昭和62年 3月31日	自昭和62年 4月 1日 至昭和63年 3月31日	自昭和63年 4月 1日 至平成元年 3月31日	自平成元年 4月 1日 至平成 2年 3月31日
売 上 高	25,455,961千円	24,022,261千円	24,221,628千円	37,122,409千円	41,300,072千円
当 期 純 利 益	668,902千円	856,651千円	1,022,424千円	1,497,037千円	1,811,046千円
1株当り当期純利益	13.53 円	17.24 円	20.39 円	29.73 円	35.94 円
1株当り純資産額	401.56 円	413.87 円	424.13 円	444.77 円	470.08 円

(注) 1. 昭和60年 3月期から連結財務諸表を作成している。

2. 連結子会社の異動

昭和62年 3月期よりサライズメイト ㈱を連結の範囲に含めている。

昭和63年 3月期よりIM・アイ・I7㈱を連結の範囲に含めている。

平成元年 3月期より下記の子会社 4社を連結の範囲に含めている。

吉嶺汽缶工業 ㈱ 明 星 機 工 ㈱

明 星 インターナショナル ㈱ 明 星 建 工 ㈱

平成 2年 3月期において、吉嶺汽缶工業㈱と明星ファース ㈱は合併し、商号を㈱よしみねと変更している。

3. 連 結 財 務 諸 表

連結財務諸表について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2) 昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度及び平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

平 成 元 年 6 月 2 9 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士 泉 水 源 吾 ㊞

関 与 社 員 公 認 会 計 士 松 田 紘 典 ㊞

大 阪 市 中 央 区 安 土 町 2 丁 目 3 番 3 号 大 阪 国 際 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

平 成 2 年 6 月 2 8 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

永 水 淳 二 

関 与 社 員

公認会計士

松 田 絃 典 

大 阪 市 中 央 区 安 土 町 2 丁 目 3 番 1 3 号 大 阪 国 際 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 元年 3 月 3 1 日現在)		当連結会計年度 (平成 2 年 3 月 3 1 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現 金 預 金 (※ 2)		33,510,178		37,187,929	
受 取 手 形 (※ 1.5)		6,242,931		6,614,305	
完 成 工 事 未 収 入 金 (※ 2.4)		7,941,041		9,149,112	
有 価 証 券		35,242,393		27,153,377	
未 成 工 事 支 出 金		4,505,122		3,714,745	
そ の 他 た な 卸 資 産		576,501		671,699	
そ の 他 流 動 資 産 (※ 2.4)		1,516,268		2,147,934	
貸 倒 引 当 金		△ 91,111		△ 111,355	
流 動 資 産 合 計		89,443,325	85.6	86,527,748	83.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物		3,628,891		5,437,152	
機 械 装 置		1,935,231		1,953,607	
土 地		2,534,017		2,621,939	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		1,113,013		1,058,463	
減 価 償 却 累 計 額		△ 3,713,915		△ 4,014,552	
有 形 固 定 資 産 計		5,497,237	5.3	7,056,610	6.8
2. 無形固定資産					
借 地 権		206,000		206,000	
そ の 他 無 形 固 定 資 産		23,491		25,169	
無 形 固 定 資 産 計		229,491	0.2	231,169	0.2
3. 投資等					
投 資 有 価 証 券 (※ 4)		4,103,267		3,825,901	
出 資 金		1,474,535		1,570,170	
長 期 貸 付 金 (※ 4)		1,352,287		1,321,174	
特 定 金 銭 信 託		1,300,000		1,300,000	
そ の 他 投 資 等		1,095,523		2,076,951	
貸 倒 引 当 金		△ 29,894		△ 49,706	
投 資 等 計		9,295,719	8.9	10,044,491	9.7
固 定 資 産 合 計		15,022,448	14.4	17,332,271	16.7
III 連結調整勘定					
		3,028	0.0	2,019	0.0
資 産 合 計		104,468,803	100.0	103,862,039	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 元年 3 月 3 1 日現在)		当連結会計年度 (平成 2 年 3 月 3 1 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流動負債					
支 払 手 形 (※ 4.5)		4,483,713		4,054,753	
工 事 未 払 金 (※ 2.4)		3,501,432		3,910,931	
短 期 借 入 金 (※ 2)		48,084,570		51,591,920	
未 払 法 人 税 等		1,481,595		1,116,600	
未 払 事 業 税 等		368,718		317,668	
未 成 工 事 受 入 金		2,687,985		876,402	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		75,305		41,288	
賞 与 引 当 金		302,532		373,865	
そ の 他 流 動 負 債 (※ 2)		1,219,303		1,646,032	
流 動 負 債 合 計		62,205,156	59.5	63,929,461	61.6
II 固定負債					
社 債 (※ 2)		11,733,173		8,992,987	
長 期 借 入 金		6,952,475		5,682,080	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金		276,588		485,728	
退 職 給 与 引 当 金		207,011		235,328	
固 定 負 債 合 計		19,169,249	18.4	15,396,124	14.8
III 少数株主持分		694,245	0.7	844,568	0.8
負 債 合 計		82,068,651	78.6	80,170,154	77.2
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		3,693,923	3.5	3,693,923	3.6
II 資 本 準 備 金		7,394,677	7.1	7,394,677	7.1
III 利 益 準 備 金		612,657	0.6	670,092	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		10,731,261	10.2	11,937,478	11.5
		22,432,519	21.4	23,696,172	22.8
V 自 己 株 式		△ 32,368	△ 0.0	△ 4,287	△ 0.0
資 本 合 計		22,400,151	21.4	23,691,884	22.8
負 債 資 本 合 計		104,468,803	100.0	103,862,039	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)			当連結会計年度 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高			%			%
完成工事高	33,329,945			37,135,937		
その他事業売上高	3,792,464	37,122,409	100.0	4,164,134	41,300,072	100.0
II 売上原価						
完成工事原価	27,744,343			30,192,875		
その他事業売上原価	2,851,760	30,596,104	82.4	3,245,137	33,438,013	81.0
売上総利益						
完成工事総利益	5,585,601			6,943,062		
その他事業総利益	940,703	6,526,305	17.6	918,996	7,862,059	19.0
III 販売費及び一般管理費 (※1)		4,728,551	12.8		5,603,303	13.6
営業利益		1,797,753	4.8		2,258,755	5.5
IV 営業外収益						
受取利息	1,195,165			1,714,692		
受取配当金	181,579			130,702		
有価証券売却益	3,464,569			2,644,207		
雑収入	795,958	5,637,274	15.2	826,656	5,316,259	12.9
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,844,073			4,155,270		
社債利息	530,007			465,799		
社債関係費用	91,564			—		
雑支出	78,164	3,543,809	9.5	89,273	4,710,342	11.4
経常利益		3,891,217	10.5		2,864,671	7.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	121,241			—		
投資有価証券売却益	5,853	127,095	0.3	1,452,570	1,452,570	3.5
VII 特別損失						
役員退職金	335,760			32,800		

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和 63 年 4 月 1 日 至平成 元 年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自平成 元 年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
子 会 社 整 理 損 失	6,975	342,735	0.9%	—	32,800	0.1%
税金等調整前当期純利益		3,675,577	9.9		4,284,441	10.4
法人税及び住民税		2,093,303	5.7		2,313,449	5.6
少数株主利益		78,626	0.2		158,936	0.4
連結調整勘定当期償却額(減少額)		6,609	0.0		1,009	0.0
当 期 純 利 益		1,497,037	4.0		1,811,046	4.4

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和 63 年 4 月 1 日 至平成 元 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成 元 年 4 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		9,748,103		10,731,261
II その他の剰余金増加高				
新規連結子会社に 係わる増加高		83,033		—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	58,010		57,435	
配 当 金	503,293		504,013	
取締役賞与金	35,608		36,112	
子会社合併による減少	—	596,912	7,268	604,829
IV 当 期 純 利 益		1,497,037		1,811,046
V その他の剰余金期末残高		10,731,261		11,937,478

連結会計方針

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 連結子会社名は、有価証券報告書「第6. 関係会社に関する事項」に記載されている。なお、当連結会計年度において吉嶺汽缶工業㈱、明星機工㈱、明星ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ ㈱及び明星建工㈱の 4社は、総資産、売上高及び当期純利益の重要性を勘案し、連結子会社に含めている。 非連結子会社11社 非連結子会社名は、有価証券報告書「第6. 関係会社に関する事項」に記載されている。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。	連結子会社 7社 連結子会社名は、有価証券報告書「第6. 関係会社に関する事項」に記載されている。なお、当連結会計年度において吉嶺汽缶工業㈱と明星ﾌｧｰﾏ ㈱は合併し、商号を㈱よしみねと変更しており、また明星不動産㈱は非連結子会社である明星産業㈱を吸収合併している。 非連結子会社 8社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社11社及び関連会社 4社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。	非連結子会社 8社及び関連会社 6社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法	連結財務諸表提出会社は、取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法によっている。 連結子会社はいずれの場合も移動平均法に基づく原価法によっている。 (信託財産に含まれる有価証券を含む)	同 左
(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金一個別法に基づく原価法 その他たな卸資産―主として移動平均法に基づく原価法	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(Ⅱ) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法	同 左
(ニ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、外貨建短期金銭債権債務について取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	同 左
(ホ) 引当金の計上基準		
貸 倒 引 当 金	法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。	同 左
完成工事補償引当金	税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。	同 左
賞 与 引 当 金	翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左
退 職 給 与 引 当 金	連結子会社のうち一部は、従業員の退職金について法人税の規定に基づく限度額を計上している。	連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職金について、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上している。
(ヘ) 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、971,105千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
(ト) 適格退職年金制度に関する事項	連結財務諸表提出会社及び連結子会社6社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。	連結財務諸表提出会社及び連結子会社7社は、退職金について適格退職年金制度を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部について、従来退職金制度の全額を適格退職年金に加入していたが、当連結会計年度に日本保温保冷工業厚生年金基金（加算年金）に加入したことに伴い、退職金の一部が従来の適格退職年金及び加算年金から支給され、残額が会社から支給されることになった。

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(f) 消費税の会計処理		税抜方式を採用している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	各取得日を基準とする段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分（土地）については、当該勘定に振替え、残りは連結調整勘定として いる。連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している、 なお、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度

当 連 結 会 計 年 度

(※1) このほか受取手形割引高 180,478 千円がある。

(※1) このほか受取手形割引高 230,670 千円がある。

(※2) 外貨建短期金銭債権債務

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 差 算 額
債 権	696	690	差損 5
債 務	483	487	差損 3

債権の外貨額の主なものは、千US\$ 3,138 である

債務の外貨額の主なものは、千US\$ 485 である。

外貨建長期金銭債権債務

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 差 算 額
債 務	11,733	10,437	差益 1,295

債務の外貨額は、千SFr 130,000 である。

(※3) 偶 発 債 務
保 証 債 務

下記会社の借入金及び受注工事に対する契約履行保証等
について保証を行っている。

(イ) 借入金

P.T.TERAS TEKNIK PERDANA 23,796 千円

(ロ) 契約履行保証等

P.T.TERAS TEKNIK PERDANA 62,398 千円

明 星 シンガポールの私人会社 14,054 千円

MEISEI(THAILAND) CO.,LTD 53,994 千円

FOSTER INSULATION SDN BHD 9,114 千円

明星シンガポールの私人会社は非連結子会社である。

保証債務に含まれている主な外貨建金額は次の通りである。

(外貨建金額)	(円換算額)
千 US\$ 652	86,194 千円
千 BAHT 8,615	44,800 千円

[US\$: アメリカ・ドル SFr : スイス・フラン]
[BAHT : タイ・バーツ]

(※2) 外貨建短期金銭債権債務

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 差 算 額
債 権	725	726	差益 1
債 務	3,965	3,975	差損 9

債権の外貨額の主なものは、千US\$ 1,913 である

債務の外貨額の主なものは、千 A\$ 30,000 である。
(予約付き)

外貨建長期金銭債権債務

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相場 による円換算額	換 差 算 額
債 務	8,992	10,576	差損 1,583

債務の外貨額は、千SFr 100,000 である。

(※3) 偶 発 債 務
保 証 債 務

下記会社の借入金及び受注工事に対する契約履行保証等
について保証を行っている。

(イ) 借入金

P.T.TERAS TEKNIK PERDANA 12,640 千円

明 星 シンガポールの私人会社 109,018 千円

(ロ) 契約履行保証等

P.T.TERAS TEKNIK PERDANA 279,976 千円

明 星 シンガポールの私人会社 18,983 千円

MEISEI(THAILAND) CO.,LTD 9,193 千円

FOSTER INSULATION SDN BHD 5,506 千円

明星シンガポールの私人会社は非連結子会社である。

保証債務に含まれている主な外貨建金額は次の通りである。

(外貨建金額)	(円換算額)
千 US\$ 1,852	292,616 千円
千 S\$ 1,526	128,001 千円

[US\$: アメリカ・ドル A\$: オーストラリア・ドル]
[SFr : スイス・フラン S\$: シンガポールのドル]

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(※4) 非連結会社及び関連会社に対する主な資産・負債	(※4) 非連結会社及び関連会社に対する主な資産・負債
そ の 他 流 動 資 産 48,000 千円	完 成 工 事 未 収 入 金 168,903 千円
投 資 有 価 証 券 237,798 千円	投 資 有 価 証 券 224,982 千円
長 期 貸 付 金 40,560 千円	短 期 貸 付 金 164,511 千円
支払手形及び工事未払金 196,008 千円	支払手形及び工事未払金 154,594 千円
	(※5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。
	受 取 手 形 527,020 千円
	割 引 手 形 10,000 千円
	支 払 手 形 77,786 千円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従 業 員 給 料 手 当 1,518,967 千円	従 業 員 給 料 手 当 1,777,363 千円
賞与引当金繰入額 176,271 千円	賞与引当金繰入額 224,992 千円
退職給与引当金繰入額 7,327 千円	退職給与引当金繰入額 32,643 千円
減 価 償 却 費 51,270 千円	減 価 償 却 費 59,581 千円
貸倒引当金繰入額 39,497 千円	貸倒引当金繰入額 48,241 千円
通 信 交 通 費 530,984 千円	通 信 交 通 費 583,759 千円
事 業 税 等 506,571 千円	
なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、およそ 67%である。	なお、販売費及び一般管理費の金額のうち一般管理費の占める割合は、およそ 66%である。

(1 株 当 た り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	444.77 円	470.08 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	29.73 円	35.94 円